

みなと森と水サミット 2025 宣言

近年、豪雨災害や台風、記録的な猛暑など、気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化が日本のみならず、世界各地で課題となっています。国では2050年カーボンニュートラル宣言を行い、社会全体が脱炭素化を喫緊の課題として捉え、再生可能エネルギーの活用や省エネ機器への転換、森林整備の促進等、様々な施策に取り組んでいます。

その中で、戦後に植林された国内の森林資源が本格的な利用期を迎え、「伐る、使う、植える、育てる」という適正な森林循環が定着し、森林の二酸化炭素吸収作用が強化され、木材利用は、カーボンニュートラル実現に向けた重要な取組として注目されています。

木材利用の促進や普及啓発は、森林環境譲与税の使途の一つであり、住民にとって最も身近な活用方法でもあります。効果的な取組への関心が高まる中、林野庁の「森林・林業基本計画」にも示されているとおり、人口減少時代を迎える我が国において、木材利用の普及啓発の鍵を握るのは次世代の子どもたちです。国産木材の魅力を発信し、森林環境教育を推進することが、国産木材利用への理解と関心を高める重要な一歩となります。

我々、「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結した自治体は、民間建築物等への木材活用を先駆的に促進し、連携して取り組んできました。今後も、森林環境譲与税を活用し、地域と都市が互いに理解を深めながら、地域の森林整備や人材育成・担い手確保、木材利用・普及啓発を推進し、建築物等への協定木材及び国産木材のさらなる利用促進を図ります。

とりわけ、次世代を担う子どもたちが森林の役割に関心を持ち、国産木材の価値を実感できる体験や学びの機会を創出することが重要です。森林の恵みや木材の魅力に触れ、森づくりの意義を理解することで持続可能な社会への意識を育むなど、次世代への普及啓発を軸に、地域と都市が手を携え、国民一人ひとりが森づくりに関心を持つ社会の実現を目指し、日本の森林保全、国産木材の活用促進に向け、連携を図っていきます。

我々、協定自治体は、以上について全力で取り組んでいくことを、ここに宣言します。

令和7年10月23日

「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」締結自治体一同